



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 株式会社SM ENTERTAINMENT JAPAN 上場取引所 東
コード番号 4772 URL <http://smej.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）金 東佑
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部門長 （氏名）金 亨柱 TEL 03-6809-6118
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	6,170	26.8	232	67.5	271	90.4	263	△27.8
2025年12月期中間期	4,867	△6.3	138	△56.4	142	△56.6	365	28.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △231百万円（△123.5％） 2025年12月期中間期 985百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	2.28	—
2025年12月期中間期	3.15	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	14,906	7,459	46.8
2025年12月期	14,532	7,922	49.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 6,973百万円 2025年12月期 7,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	1.00	1.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	9,089	△10.8	247	42.4	257	32.4	253	△32.5	2.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	115,904,831株	2025年12月期	115,904,831株
2026年12月期中間期	9,960株	2025年12月期	9,930株
2026年12月期中間期	115,894,897株	2025年12月期中間期	115,894,901株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、第2四半期（中間期）決算短信〔添付資料〕3ページ 1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(その他の事項)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、国内外のアーティストによる活発な興行展開や「推し活」需要の安定的な拡大を背景として、ライブ・エンターテインメント市場は引き続き活況を呈しました。加えて、大規模会場の高稼働や根強い個人消費に支えられ、市場は着実な成長を維持いたしました。一方で、放送・メディア業界におきましては、視聴形態の多様化に伴う多チャンネルサービス加入世帯の減少や、大手配信事業者（OTT）の台頭によるコンテンツ獲得競争の激化、広告収入の低迷など、厳しい市場環境が継続しております。さらに、世界的な製作費の高騰や円安に伴うコスト増といった課題も依然として先行きを注視すべき状況にあります。

このような環境下、エンターテインメント事業においては、第1四半期からの好調な流れを維持しつつ、20公演のコンサートを精力的に開催いたしました。この結果、当中間連結会計期間では合計41公演を開催し73万人を動員いたしました。またコンサート以外の周辺事業におきましても、大型ライブに連動したグッズ販売や広告出演等の各種施策が奏功いたしました。

ライツ&メディア事業においてはグループ間シナジーを活用した戦略的なコンテンツ供給や効率的な運営、徹底したコストコントロールに注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,170百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は232百万円（前年同期比67.5%増）、経常利益は271百万円（前年同期比90.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は263百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（エンターテインメント事業）

本セグメントにおきましては、第1四半期に引き続き大規模興行を精力的に展開し、圧倒的な動員実績を記録いたしました。第2四半期においては、東方神起が海外アーティスト史上最多となる3度目の日産スタジアムでの単独公演「東方神起 20th Anniversary LIVE IN NISSAN STADIUM ～RED OCEAN～」を開催したほか、主力IPであるaespaが自身初となる大阪・東京ドームツアーを実施しました。さらに、日本デビュー15周年を迎えたSHINeeや、EXOによる約6年ぶりの日本でのステージなど、注目度の高いライブが相次ぎました。これらの大型案件に加え、精緻な需要予測に基づく適正規模での開催を徹底したことで、興行単体における収益性の向上を実現しております。周辺事業におきましては、大型コンサートに合わせた各種イベントの展開に加え、所属アーティストの知名度やブランド価値を活かした広告出演契約や映画出演など、多角的な展開を推進いたしました。その結果、興行に依存しない収益基盤の構築が着実に進展いたしました。さらに、中期経営計画に掲げる周辺収益の多重化・多層化の具現化に向け、日本オリジナル原盤の楽曲制作プロセスの内製化によるコスト最適化や、自社運用する旅行プラットフォームの他社IPへの提供など、新たなビジネスモデルの構築と収益源の多様化に向けた基盤整備を開始しております。

オリジナルIPにおきましては、ガールズグループ「GPP」が、5月にデジタルシングルをリリースしたほか、各種メディア・大型イベントへの出演を重ね、市場における認知度をさらに拡大させました。加えて、次世代の収益基盤育成に向け、4月にはバーチャルアーティスト「Kiepi」が待望の正式デビューを果たすなど、中期経営計画に掲げる自社IPホルダーへの転換、および次期以降の「ヒットの再現性」を実証するフェーズに向けて着実な一歩を踏み出しております。

この結果、売上高は4,895百万円（前年同期比33.3%増）、セグメント利益は467百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

（ライツ&メディア事業）

本セグメントにおきましては、ドラマやバラエティなどの多様なコンテンツ調達や自社保有アーカイブ作品の外販強化に注力いたしました。市場環境としては、視聴形態の多様化に伴う多チャンネル市場の縮小など構造的な変化が続いていますが、グループ内の強力なIPを活用したプレミアムコンテンツ計4作品を放送し、視聴者数の維持および解約防止に一定の成果を得ております。また、世界的な製作費の高騰や為替変動の影響を注視し、パートナー企業との共同投資によるリスク分散や、コストコントロールの徹底による事業全体の効率化を推進いたしました。

この結果、売上高は1,275百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は14,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円増加いたしました。流動資産は13,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が1,506百万円増加したものの、現金及び預金が444百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ765百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券が773百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は7,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ836百万円増加いたしました。流動負債は7,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加いたしました。その主な要因は、買掛金が1,064百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は220百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円減少いたしました。その主な要因は、繰延税金負債が274百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は7,459百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益263百万円により増加いたしました。また、剰余金の配当231百万円及びその他有価証券評価差額金が297百万円減少、非支配株主持分が197百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ444百万円減少し、3,259百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、198百万円（前年同期は2,052百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,064百万円、税金等調整前中間純利益271百万円等によるものであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,506百万円、その他の流動資産の増加額441百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入4百万円等によるものであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、231百万円（前年同期は116百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額231百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月10日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。今後、状況の進展や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,704,305	3,259,652
売掛金	5,512,671	7,019,283
商品	-	81,547
番組勘定	270,826	208,597
コンテンツ事業権	1,753,506	1,670,626
前渡金	558,313	254,530
立替金	527,542	975,624
その他	348,278	345,995
貸倒引当金	△5,142	△6,635
流動資産合計	12,670,302	13,809,223
固定資産		
有形固定資産	18,995	26,112
無形固定資産	4,921	11,065
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,183	799,806
長期貸付金	90,577	87,577
繰延税金資産	94,038	94,038
その他	199,077	197,130
貸倒引当金	△118,133	△118,131
投資その他の資産合計	1,838,742	1,060,421
固定資産合計	1,862,659	1,097,600
資産合計	14,532,961	14,906,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,160,215	6,224,662
契約負債	342,917	444,840
賞与引当金	46,029	-
その他	554,001	557,205
流動負債合計	6,103,163	7,226,707
固定負債		
繰延税金負債	493,668	219,661
その他	14,065	1,197
固定負債合計	507,733	220,859
負債合計	6,610,897	7,447,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	5,988,803	5,988,803
利益剰余金	590,116	622,040
自己株式	△33,136	△33,139
株主資本合計	6,595,783	6,627,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642,628	345,357
その他の包括利益累計額合計	642,628	345,357
新株予約権	231,962	231,962
非支配株主持分	451,689	254,231
純資産合計	7,922,064	7,459,257
負債純資産合計	14,532,961	14,906,823

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	4,867,487	6,170,823
売上原価	3,819,754	5,024,861
売上総利益	1,047,732	1,145,961
販売費及び一般管理費	908,757	913,124
営業利益	138,975	232,836
営業外収益		
受取利息	2,070	5,219
為替差益	-	4,324
受取配当金	8,019	12,166
業務受託料	549	3,642
債務勘定整理益	-	12,220
その他	192	884
営業外収益合計	10,831	38,457
営業外費用		
支払利息	25	17
為替差損	7,326	-
営業外費用合計	7,352	17
経常利益	142,454	271,276
特別利益		
新株予約権戻入益	230,654	-
特別利益合計	230,654	-
特別損失		
減損損失	157	-
特別損失合計	157	-
税金等調整前中間純利益	372,951	271,276
法人税、住民税及び事業税	5,372	2,923
法人税等合計	5,372	2,923
中間純利益	367,578	268,353
非支配株主に帰属する中間純利益	2,303	4,639
親会社株主に帰属する中間純利益	365,275	263,713

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	367,578	268,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617,522	△499,369
その他の包括利益合計	617,522	△499,369
中間包括利益	985,101	△231,015
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	732,883	△33,557
非支配株主に係る中間包括利益	252,217	△197,457

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	372,951	271,276
減価償却費	5,283	8,748
減損損失	157	—
株式報酬費用	20,274	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15,272	1,490
賞与引当金の増減額（△は減少）	△55,436	△46,029
受取利息及び受取配当金	△10,089	△17,386
支払利息	25	17
為替差損益（△は益）	7,130	△3,731
債務勘定整理益	—	△12,220
売上債権の増減額（△は増加）	1,482,344	△1,506,612
棚卸資産の増減額（△は増加）	△123,991	63,561
前渡金の増減額（△は増加）	△108,855	303,783
その他の流動資産の増減額（△は増加）	463,210	△441,891
仕入債務の増減額（△は減少）	396,642	1,064,446
契約負債の増減額（△は減少）	218,349	101,923
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△358,061	2,292
新株予約権戻入益	△230,654	—
その他	524	900
小計	2,095,079	△209,430
利息及び配当金の受取額	10,248	17,519
利息の支払額	△25	△17
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△53,089	△6,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,052,211	△198,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,674	△13,197
無形固定資産の取得による支出	△313	△8,812
貸付金の回収による収入	3,000	3,000
差入保証金の回収による収入	5,000	4,071
敷金及び保証金の差入による支出	△4,071	△1,097
その他	△1,380	△1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439	△17,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△631	△639
配当金の支払額	△115,460	△231,073
自己株式の取得による支出	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,091	△231,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,776	2,973
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,929,904	△444,653
現金及び現金同等物の期首残高	2,452,621	3,704,305
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,382,525	3,259,652

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び手当	238,695千円	272,499千円
退職給付費用	23,765	22,230
地代家賃	49,994	49,994
支払手数料	263,752	186,359
貸倒引当金繰入額	15,272	1,490

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	4,382,525千円	3,259,652千円
現金及び現金同等物	4,382,525	3,259,652

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			合計
	エンターテインメント事業	ライツ&メディア事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,673,853	1,193,634	4,867,487	4,867,487
外部顧客に対する売上高	3,673,853	1,193,634	4,867,487	4,867,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,850	1,850	1,850
計	3,673,853	1,195,484	4,869,337	4,869,337
セグメント利益	273,154	134,919	408,073	408,073

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	408,073
全社費用（注）	△269,097
中間連結損益計算書の営業利益	138,975

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			合計
	エンターテインメント事業	ライツ&メディア事業	計	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	4,895,728	1,275,095	6,170,823	6,170,823
外部顧客に対する売上高	4,895,728	1,275,095	6,170,823	6,170,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,600	1,600	1,600
計	4,895,728	1,276,695	6,172,423	6,172,423
セグメント利益	467,727	4,744	472,472	472,472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	472,472
全社費用（注）	△239,635
中間連結損益計算書の営業利益	232,836

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（その他の事項）

（重要な後発事象の注記）

（子会社における投資有価証券の譲渡）

当社の連結子会社である株式会社エブリシングジャパン（以下、「ESJ」という。）が保有するDearU Co., Ltd.（韓国KOSDAQ上場。以下、「DU社」という。）株式を譲渡いたしました。

1. 投資有価証券の譲渡の理由

ESJがDU社の株式を取得したのは、2020年4月当時、ESJがDU社に対してカラオケアプリの開発を業務委託していたことから、DU社の財務状況や経営状況等を把握することを目的としたためであります。

しかしながら、ESJのカラオケアプリ事業は既に終了しており、現在は実質的な事業活動を停止しているため、DU社株式（保有比率1.52%）を今後も継続して保有する目的は失われております。

そのため、今後は海外事業戦略およびDU社が展開するファンコミュニケーションプラットフォーム事業をはじめとするSM ENTERTAINMENTグループ全体の事業基盤を主導・統括するSM ENTERTAINMENT Co., Ltd.へDU社株式を直接譲渡・集約させ、同グループ内における資産管理体制の最適化を図ることといたしました。

一方、市場価格につきましては、中国市場への進出に対する期待感から一時的に上昇したものの、進出時期の不確実性を背景に、この1年間は下落傾向（調整局面）にあります。

このような状況に鑑み、これ以上の価格変動リスクやさらなる下値リスクに晒され続ける前に、時間外での大口取引でありながら値引き（ディスカウント）を一切適用しない客観的な市場価格（終値）に基づき利益を確定させることが、株価下落による損失を未然に回避し、市場価格への押し上げリスクを回避した上で、当社の回収価値を最大化する観点から、きわめて妥当性の高い資産保全策であると判断し、本件取引を決定いたしました。

2. 投資有価証券の譲渡の内容

（1）売却予定の投資有価証券

当社の連結子会社が保有するDearU Co., Ltd. 普通株式 360,000株（保有比率 1.52%）

（2）譲渡先

SM ENTERTAINMENT Co., Ltd.

（3）譲渡実行日

2026年7月27日

（4）投資有価証券売却益

827,482千円

3. 今後の見通し

本件取引に伴う2026年12月期通期連結業績予想への影響につきましては、現在精査中であり、今後業績予想の修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。